

福祉系大学における災害ソーシャルワークに関する授業科目のシラバス分析

三浦 修

新潟青陵大学福祉心理学部社会福祉学科

Analysis of syllabi with subjects on disaster social work at welfare universities

Osamu Miura

Department of Social Welfare, Faculty of Social Welfare and Psychology, Niigata Seiryō University.

要旨

福祉系大学で取り組まれている災害ソーシャルワークに関する教育の特徴を明らかにするために、Web上で公開されているシラバスに記載されている内容をテキストマイニングにより分析した。その結果、災害ソーシャルワークに関する科目では、東日本大震災など大規模災害を題材として災害という特殊な状況と特性を理解し、災害時に顕在化する被災者の生活課題と地域課題に対するソーシャルワークの専門性に基づく援助技術の修得が目標となっていた。また、教授法として、ボランティアなどの地域活動や学生同士のグループワークやプレゼンテーションなど主体的・対話的に取り組むアクティブラーニングの手法が取り入れられていた。このような災害ソーシャルワークの教育を通じて、講義科目、演習科目、実習科目の好循環を生み出すことができ、内省的思考による実践力の高いソーシャルワーカーの人材育成に貢献できる可能性が示唆された。

キーワード

福祉系大学、災害ソーシャルワーク、シラバス分析、テキストマイニング

Abstract

Text mining was used to analyze syllabus information posted online, to determine the characteristics of education related to disaster social work taught at welfare universities. The result revealed that subjects on disaster social work aimed to teach about the unique conditions and characteristics of disasters using past large-scale disasters such as the Great East Japan Earthquake as material and to teach assistance skills based on social work expertise to help to resolve the daily challenges of survivors and community challenges that emerge during a disaster. Teaching methods included volunteering and other community activities, group work with other students, and independent, dialogue-based active learning such as giving presentations. This type of disaster social work education can create a virtuous cycle of Lecture subjects, practice subjects, practical training subjects, and may be helpful for developing social workers with strong practical skills through reflective thinking.

Key words

welfare universities, disaster social work, analysis of syllabi, text mining

I 本研究の背景と目的

1. 災害時の社会福祉のあり方に関する研究の動向

「災害時の社会福祉のあり方について理論的に確立し、ソーシャルワーク教育の一環に含め、研究と教育の推進を図っていくべき」¹⁾とする日本学術会議社会学委員会社会福祉学部会（2013）の提言から8年が経った。この間、日本社会福祉系学会連合の「災害福祉アーカイブ」²⁾に保存された論文は628本に上り、社会福祉における災害研究の蓄積を確認できる。とりわけ、東日本大震災（2011）以降に発表された論文の本数は急増している。このことは、未曾有の災害によって生じた被災地の多様な被災状況と其中で展開されるソーシャルワークなど福祉的な支援活動に関する事例が蓄積されたこと、そして、それらの事例を踏まえた研究により、あらためて「災害福祉」^{注1)}を定義し、災害ソーシャルワークとしての理論化が社会福祉学における災害研究の目標となっていることを意味している。

東日本大震災（2011）以降の研究を概観すると、テーマとしては「災害時要援護者の被害状況と対応」、「災害時ソーシャルワークのあり方」、「コミュニティ再生」に大別できる。具体的には、災害ボランティア、災害時要援護者・災害弱者、仮設住宅支援、復興とコミュニティ形成支援、長期的な避難生活への支援等、個別的な課題への実践事例を取り扱った研究が多く見られる。すなわち、ソーシャルワーカーの活動や実践に関する調査・分析によるソーシャルワークの体系的な整理をもとに、災害時のソーシャルワークのあり方を検討し、今後の災害被災地における支援活動や実践の方法論・ロールモデルとして提示しようとする研究が多いことが特徴としてあげられる。本稿の筆者もこれまで福島県、熊本県など大規模災害被災地で活動するソーシャルワーカーの実践知に学ぶことを基調とした

調査研究を通じて、災害時のソーシャルワークに関する体系的な整理を試みてきた³⁾。このような社会福祉における災害研究の蓄積を踏まえ、ソーシャルワーカーが適切な災害支援を展開できるようになるために、ソーシャルワーク機能^{注2)}を発揮できる人材の育成がソーシャルワーカー養成教育の今日的課題となっている。

これまでのソーシャルワーカー養成教育（現行の社会福祉士・精神保健福祉士養成課程、カリキュラム）では、災害に関する教育内容はなかったが、新たな養成課程における教育のねらいと教育に含むべき事項に「災害」の文言が含まれ、2021年度入学生から災害ソーシャルワークの教育が始まることになった。しかしながら、新カリキュラムでは、単独の科目として災害ソーシャルワークを学ぶ機会が設けられず、平常時を想定しながら学んでいるソーシャルワークを災害時という特殊な状況のなかで応用できる力を習得させたいという意図から、新設科目である「地域福祉と包括的支援」などの指定科目を通して、分野横断的に災害を学ぶことになった⁴⁾。一方で、将来的には、災害ソーシャルワークに関する単独の授業科目を新設し、カリキュラムに位置付けていくことも検討されており、授業についての内容構成や形式、また科目責任者の要件等に関する議論が必要となっている。

2. 先行研究と本研究のねらい

本研究では、災害ソーシャルワークを被災地のソーシャルワーカーと被災地外の公的機関や職能団体から派遣されてきたソーシャルワーカーによる支援活動の総体としてとらえている。

災害ソーシャルワークの教育に関する研究として、本稿の筆者は、被災地でソーシャルワークを展開できる人材育成に向けた研修プログラム・モデルと教材を開発することを目的とした一連の研究（2013-2014）の中で、

東日本大震災で被災者支援・地域支援を実践した経験のあるソーシャルワーカーを対象としたインタビュー調査や研修ニーズを把握するための質問紙調査を行い、ソーシャルワークの機能を発揮するために必要な知識修得に向けた講義形式による研修と災害ソーシャルワークの具体的な実践イメージを描くために援助事例を教材としたロールプレイなど演習形式による教授法の有効性を明らかにしてきた⁵⁾。また、大藪(2018)は、「社会福祉士養成課程において、災害発災時における社会福祉士の業務と役割については十分に理論化されておらず、教材開発されていない」ことを問題意識として、社会福祉士を目指す大学4年生が被災地での活動実績のあるソーシャルワーカーを対象に行ったインタビュー調査とKJ法による整理に取り組んだことを報告し、災害時のソーシャルワークを社会福祉援助技術として修得するための学習方法として、帰納的学習が有効であると指摘している⁶⁾。

このように先行研究では、災害ソーシャルワークに関する教育の方法論についてはいくつかの知見が示されているが、実際どのような内容をどのような方法で教育が行われているのか、その内容は学習ニーズにマッチングしているのか、授業担当者に求められる資質や要件は何か、についての検証や議論はなされていない。そのため、本研究では、社会福祉士養成課程を持つ福祉系大学で先駆的に開講されている講義科目の授業内容を分析することによって、災害ソーシャルワーク教育の現状と特徴を明らかにすることを目的とした。これにより、体系的に災害ソーシャルワークを理解する単独の科目として授業科目を新設し、教育課程に災害ソーシャルワーク教育を位置付けることの教育的意義を見出すことをねらいとしている。

II 研究方法

1. 分析データ

本研究では、福祉系大学における災害ソーシャルワークに関する教育の現状と特徴を明らかにするため、大学が公表しているシラバスの分析を行う。シラバスは、授業科目の授業計画のことであり、授業名、担当教員名、講義内容、到達目標、毎回の授業内容、成績評価方法、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記載されており、授業の全体像を確認できることから、災害ソーシャルワークに関する教育の現状と特徴を分析するデータとして妥当であると考えた。

分析対象のシラバスは、全国の福祉系大学(社会福祉士養成校のうち専門学校は除く)199校(2020年10月時点)の各大学のホームページ上に公開されているWebシラバス検索システムを活用し、「災害 ソーシャルワーク」「災害 福祉」「災害 支援」の3つのキーワードで検索した結果、収集できたシラバスであり、2021年3月1日から2021年3月31日の間に収集したものである。

2. 分析方法

収集できたシラバスから、「科目名称」、「方法」、「開講年次」、「教養/専門」、「必修/選択」、「単位数」、「担当者の特徴」の7項目について調べた。「担当者の特徴」については、シラバスに記載された内容の他、担当者が所属する大学のホームページ教員紹介ページとresearchmap(リサーチマップ)に掲載されている研究業績及び論文を参照した。

なお、科目の内容構成要素については、「講義概要」、「到達目標」、「授業計画(第1回～第15回)」を対象とし、KH coder(樋口2004)⁷⁾を利用したテキストマイニングによる分析を行った。KH coderを活用することで、シラバスに記載されたテキストデータに対し

て容易に形態素解析を行うことができ、テキストデータに含まれる語を抽出することができる。また、「災害ソーシャルワーク」や「災害福祉」「災害時要援護者」のように複合語として用いられていると考えられる語については、複合語のまま抽出する指定を行うことも可能である（樋口2014）⁸⁾。本研究では、単語と単語の共起関係を確認するために共起ネットワーク図を作成し、共起語のつながりを可視化した。

3. 倫理的配慮

本研究の分析対象は、公表データ利用のため、倫理的配慮として記載すべき事項は特にない。

III 結果

1. 福祉系大学における災害福祉科目群の特徴と傾向

日本ソーシャルワーク教育学校連盟加入大学199校のうち、災害ソーシャルワークに関連する授業科目を開講している大学は11大学（13科目）であった。各大学で開講されている科目名称は、「災害福祉論」が最も多かった。「災害ソーシャルワーク」が科目名称に含ま

れていた大学は1校であった。その他、「災害福祉研究」、「災害支援論」、「危機管理と福祉」、「災害と地域」などがあり、学外実習科目として「被災地支援・インターンシップ」、「地域サービスラーニング（災害支援）」があった（表1「科目名称及びシラバス文字数」参照）。方法については「講義」を基本としつつ、「講義・演習」、「講義・実習」などの組み合わせ、開講年次は「1年次以外」での配当が多く、「専門科目」、「選択」、「2単位」として開講する大学が多い傾向が認められた。

科目責任者の特徴としては、地域福祉、ソーシャルワークなどの社会福祉学や教育学、工学など学問背景は異なるが、実務経験や大規模災害被災地での被災者支援、フィールドワークなどの経験を有していることは共通していた。また、一人の教員が15コマすべてを担当する大学は少なく、多くは複数の学内教員によるオムニバス形式やゲスト講師による講義を取り入れた授業構成とする大学が多い傾向があった。

現在、大学で行われている災害ソーシャルワークに関する授業科目は、被災地での活動経験を有する担当教員による支援事例を用いて解説する講義内容、演習やグループワークを通じて、被災者に対する個別支援と地域支

科目名称	単位数	シラバス文字数			
		講義概要	到達目標	授業計画	合計
災害福祉論	2	254	141	715	1,110
災害福祉研究	4	165	119	1575	1,859
災害と地域1	2	157	109	873	1,139
災害と地域2	2	173	107	944	1,224
被災地支援・インターンシップ	4	412	135	465	1,012
地域サービスラーニング（災害支援）	2	985	470	847	2,302
危機管理と福祉	2	133	186	391	710
災害福祉論	2	91	156	1423	1,670
災害支援論	2	141	147	1,331	1,619
災害ソーシャルワーク	2	808	112	781	1,701
現代社会と福祉II	2	205	131	976	1,312
災害支援論	2	121	327	329	777
災害福祉論	2	159	34	406	599

表1「科目名称及びシラバス文字数」

援に関するアセスメントとプランニングを行い、プレゼンテーションするアクティブラーニング、ゲスト講師によるNPOなどの中間支援組織の活動や支援方法などの講義、被災地を含む地域でのフィールドワークなどが主な内容であった。

2. 「講義概要」「到達目標」「授業計画（第1回～第15回）」の分析結果

(1) 単語頻出分析

KH coderによる前処理実施の結果、総抽出語数は6,887語、異なり語数は1,276語であった。複合語については5件以上出現した、

「災害福祉」、「災害ソーシャルワーク」、「災害時要援護者」等の36語を強制抽出した。出現回数10回以上の語彙を表2に示した。

抽出語は上位から順に「災害」「説明」「理解」「支援」など、災害と支援に関する授業の進め方一般に関する語が抽出されている。その後、「東日本大震災」「課題」が続く。「東日本大震災」が用いられている文脈を確認すると、「被害状況と課題」「具体的な事例」「災害福祉実践の実際」などを確認することができる。これにより、災害ソーシャルワークに関する授業科目においては、東日本大震災など過去の大規模災害における被害状況とその

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
災害	111	実際	15
説明	42	現状	14
理解	42	社会福祉	14
支援	38	知る	14
東日本大震災	31	避難所	14
課題	30	活動	13
行う	25	津波	13
復興	25	災害ソーシャルワーク	12
災害福祉	24	授業	12
自然災害	23	対応	12
あり方	22	被災	12
事例	22	備え	12
地域	22	外観	11
被災地	21	具体	11
必要	20	避難	11
学ぶ	19	ボランティア	10
講義	19	科目	10
深める	19	災害ボランティア	10
被災者	19	脆弱性	10
プレゼンテーション	17	大規模災害	10
考える	17	知識	10
災害時要援護者	17	地域福祉	10
実践	17		

表2 「講義概要」「到達目標」「授業計画」に関する抽出語と出現回数

中で行われた福祉的支援の実際を題材とした授業の内容構成になっていると判断できる。

(2) 共起ネットワーク分析

次に、集計単位を「段落」とし、最小出現数10、描画数60の条件で共起ネットワークを作成した。これにより、出現パターンの似通った語を線で結び、出現語同士の類似性を視覚化することができる。作図にあたっては解釈のしやすさの点から最小スパニングツリー描画とした(図1)。抽出語が3語以上結びついている箇所に注目すると、抽出語は5つのグループに分類された。各抽出語が用いられている文脈を確認することで、各グループは以下のように解釈できる。

グループ1：災害という特殊な状況と特性を理解する

グループ2：災害福祉実践事例の実際から学ぶ

グループ3：被災者に対するソーシャルワーク支援のあり方を考える

グループ4：災害ボランティアなどの地域活動を行う

グループ5：主体的・対話的に学ぶ

このことから、災害ソーシャルワークに関する科目では、東日本大震災など大規模災害を題材として災害という特殊な状況と特性を理解し、社会的脆弱性など平常時からの社会構造との関連により災害時に顕在化する被災者の生活課題に対するソーシャルワークの専門性に基づくアセスメントと支援のあり方を

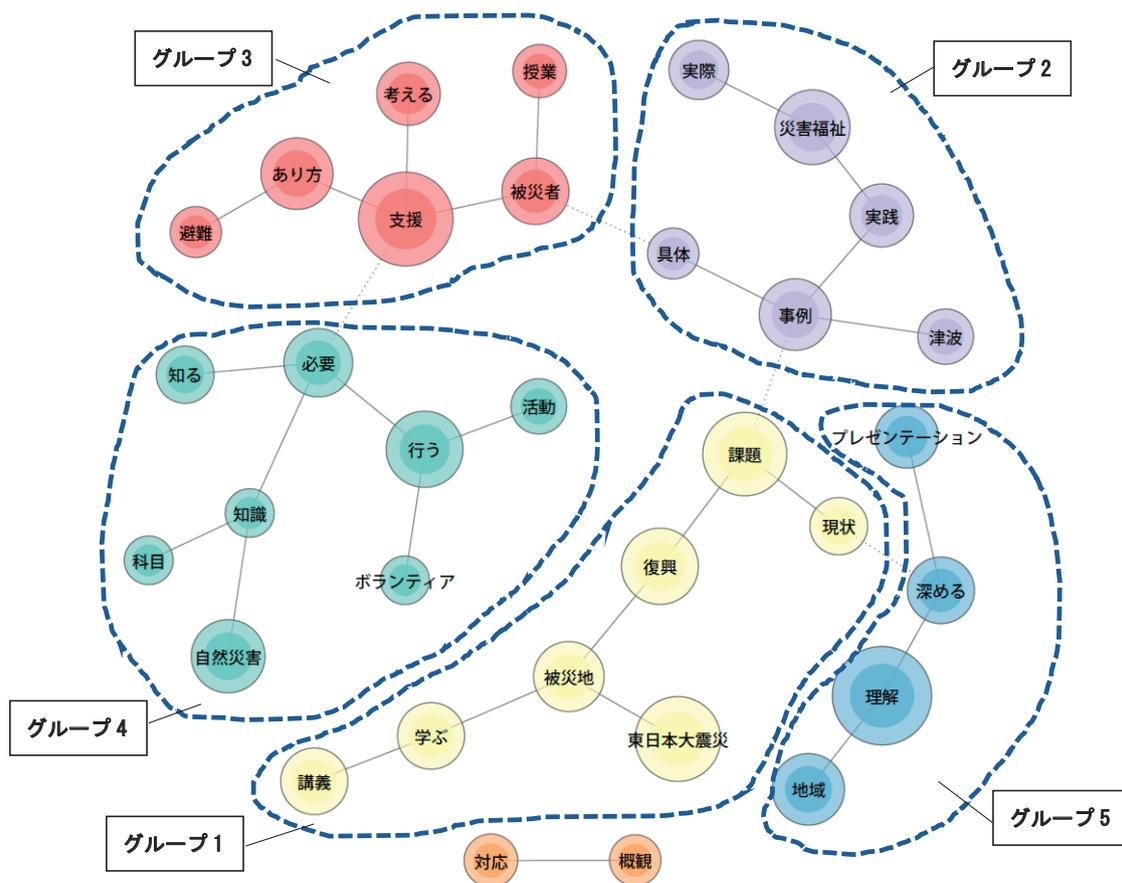


図1 「講義概要」「到達目標」「授業計画」の共起ネットワーク図

考えることができるようになることが到達目標となっていた。また、到達目標を達成するための学び方として、防災コミュニティづくりや災害時要援護者の被害を最小限にするための平常時からの取り組みについて、地域福祉の視点から理解していくために、ボランティアなどの地域を基盤とした活動や学生同士のグループワークやプレゼンテーションなど主体的・対話的に取り組むアクティブラーニングの手法が取り入れられている点が特徴といえる。

IV 考察

災害ソーシャルワークに関する授業科目を開講しているのは、今回調べた199大学のうち11大学（13科目）と多くはなかったものの、シラバスに記載されている内容をテキストマイニングの手法による分析をしてみて、講義－演習－実習（地域活動）の正の循環を生み出そうとする科目担当者の意図を読み取ることができた。すなわち、現在、一部の福祉系大学によって先駆的に取り組まれている災害ソーシャルワークに関する教育は、大学の講義という特徴上、15コマという時間の制約、受講者数規模、また科目担当者のネットワークによる授業内容の相違など災害福祉の教育におけるベストプラクティスの合意形成はされていないものの、講義で学んだ知識と技術の統合を目標とした演習などのアクティブラーニングを通じ、災害ソーシャルワークの方法及び実践の理解を促進し、実習や地域活動などの体験を元にした総合的な能力として習得を目指す。これにより、災害ソーシャルワークの基盤及び理論と方法の理解を深化させていく。このように講義・演習・実習の好循環を通じて学生に災害時のソーシャルワークの役割や機能について伝えようとしていると考えられた。

自然災害の多いわが国において、災害時の

社会福祉とその具体的な援助行動の形態としてのソーシャルワークは、災害医療や災害看護と同様に研究が強化されるべき分野である。また、それを担う人的準備は平常時から促進して取り組むべき課題であると考えられる。そこで、ここからは、本研究の結果から明らかになった災害ソーシャルワークに関する教育の特徴を踏まえ、本学福祉心理学部社会福祉学科に単独科目として「災害ソーシャルワーク論」（仮称）を新設すると仮定して、1. 授業内容の明確化、2. 内容構成を考慮した科目担当者の要件、3. 実践・教育・研究の循環化、の3つの観点から、大学において災害ソーシャルワーク教育を通じた人材育成に取り組んでいくことの意義を考えてみたい。

1. 授業内容の明確化

分析結果を踏まえて考えれば、災害ソーシャルワーク教育とは、災害によってどのような状況が生じ、どのような支援を、どのような方法で行うのか、そして、どのような取り組みによって次の災害に備えるのかについて実践事例に基づいて教示することといえる。

具体的な授業内容としては、①東日本大震災など大規模災害における実践事例を教材とした災害という特殊な状況と特性の理解、②社会的脆弱性など平常時からの社会構造との関連を考えながら、災害時に多様な形で顕在化する被害と生活課題の理解、③平常時とは異なるソーシャルワークの専門性に基づくアセスメントと支援展開過程の理解、④防災コミュニティづくりや災害時要援護者の被害を最小限にするための平常時からの取り組みに関する地域福祉の視点から理解、の4点が最低限含まれている必要がある。そして、これら4点の災害時を想定したソーシャルワークの学びを基本として、復興まちづくりやコミュニティ再構築、地域共生社会などいわゆる持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み事例^{注3)}を盛り込むことで、現在のソーシャ

ルワーカー養成教育の課題となっている地域を基盤としたソーシャルワークに関する教育内容を拡充でき、大学と地域との連携・協働関係の形成につながることを期待できる。

2. 授業内容を考慮した科目担当者の検討

授業内容を①「災害」の理解、②災害時の福祉課題の理解、③災害時のソーシャルワークの理解、④防災・減災に向けた平時の取り組み、⑤コミュニティ形成支援の理解、の5項目で構成した場合の科目担当者の要件としては、ソーシャルワークや地域福祉など社会福祉学を専門分野とする研究者であることがあげられる。また、災害時の被災地における支援の実践を実践的に教授することが重要となるため、災害におけるソーシャルワークに関連する研究業績のみならず、社会福祉援助の実務経験や被災者支援及び地域支援に関するフィールドワーク等の活動実績を有していることが必要と思われる。さらに、学生に対して平常時とは異なる災害時のソーシャルワークを伝えることを考慮すれば、その活動実績はソーシャルワークの専門性を発揮した活動でなければ意味がない。そのため、日本社会福祉士会、日本医療社会福祉協会などソーシャルワーク職能団体による「災害福祉支援活動」^{注4)}に従事した経験のある研究者であることが望ましい。

このような要件を満たした科目担当者による講義を基本とし、例えば、本学で2022年度から開講される「コミュニティビジネス」関連科目の担当者との協働によるオムニバス形式や、地域づくりのNPOやボランティア団体などゲスト講師による講義と現地実習、インターンシップを取り入れた授業構成にすることで、大学と地域との連携・協働関係が生まれ、それぞれのリソースが活かされながら学びが進められる「学びの共同体」^{注5)}の創発が期待でき、学生の主体的・対話的学びにつながる可能性は高い。

3. 実践・教育・研究の循環化

これまで述べてきたように、講義科目として災害ソーシャルワークに関する科目を設置することによって、講義科目、演習科目、実習科目を連動・連関させることができる。すなわち、講義による理論学習、演習によるリフレクション、実習によるスーパービジョンの一体的展開は、「教育者との対話関係（問いを顕在化させるような関係性）」（横山2016）⁹⁾の形成を可能にするものと考えられる。ただし、実習科目については、現行の社会福祉士・精神保健福祉士養成カリキュラムにおけるソーシャルワーク実習の実習施設範囲にNPO等も含むべきとの議論もされているものの、現状では福祉六法に規定されている施設・機関に限定されている。そのため、本学における講義科目、演習科目、実習科目の連動・連関を検討するならば、地域で活動するNPOやソーシャルアントレプレナーを実習先として想定している「コミュニティビジネス実習」を通じて展開していくことが有効と考えられる。このような、既存のカリキュラムに縛られない教授法の工夫と養成校の裁量による教育展開により、実践力の高いソーシャルワーカーを養成していく上で不可欠な援助行動の言語化と身体化を促進させることができる。そして、このようなリフレクションを中心とした教育プログラムを継続していくことで、いわゆる乖離問題（理論と実践の乖離・養成教育と臨床実践の乖離）を解消に向かわせ、内省的思考による実践力の高いソーシャルワーカーの育成に貢献できる可能性は高くなるものと考えられる^{注6)}。

さらに言えば、このような大学の取り組みにより、学生への教育効果が高いことを明らかにするための研究が促進されたならば、例えば、実習施設の範囲に災害支援の中間支援組織やNPO、コミュニティビジネスなど社会的企業を加えるべきと根拠を持って提言できるなどソーシャルワーカー養成教育の改革

に向けた養成校発のソーシャルアクションにつながり、ひいては社会福祉士・精神保健福祉士など日本の資格制度の構造的課題の解決にも貢献できるだろう。このように、教育、実践、研究の正の循環過程を構築していくことができる点においても、災害ソーシャルワークに関する講義科目を単独の科目として設置する意義は大きいものと考えている。

V まとめと今後の課題

本研究では、シラバス分析結果を踏まえた考察により、「地域を基盤としたソーシャルワークに関する教育内容の拡充により、大学と地域との協働関係形成につながる可能性が高いこと」、「地域関係者との協働関係による教育と実践としてのアクティブラーニングにより、学生の主体的学びにつながる可能性が高いこと」、「講義、演習、実習など現場での学びの好循環により、省察的な実践者としてのソーシャルワーカーを育成できる可能性が高いこと」が認められ、単独科目として災害ソーシャルワークに関する専門科目を大学の教育課程に位置付けることの教育的意義を見出すことができた。

今後の課題として、本当に災害時に被災者及び被災地支援に貢献できる人材、被災地から求められる「ソーシャルワーク専門職者としての人材像」を明らかにし、コンピテンシー・モデルを開発することが必要と考えている。そのため、先駆的に単独科目として災害ソーシャルワーク科目を開講している大学等の科目責任者への聞き取り調査を行うとともに、これまでも取り組んできた被災地ソーシャルワーカーによる実践内容についての帰納的分析を通じて災害ソーシャルワークの理論化に資する研究を継続していくこととする。また、単独科目を通じてではなく、学生主体の災害ボランティアにおけるオリエンテーション等の中で教育がなされている場合もある

ため、大学が組織的に取り組んでいる災害ボランティアなど地域活動に関する事例の収集と分析を通じて、災害ソーシャルワークに関する教育内容と教授法についてのさらなる精査を行っていきたい。

文献

- 1) 日本学術会議. 提言 災害に対する社会福祉の役割 —東日本大震災への対応を含めて—. <<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t172-1.pdf>>. 2021年4月4日.
- 2) 日本社会福祉系学会連合. 災害福祉アーカイブ: ③ 論文. <http://jaswas.wdc.jp.com/archives/saigai_archive3.html>. 2021年4月4日.
- 3) 三浦修. 災害ソーシャルワーク体系化に資する研究—福島県のMSWに対するインタビュー—. 新潟青陵学会誌. 2014; 7(1): 23-33.
- 4) 厚生労働省. 社会福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて(令和元年6月28日). <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/shakai-kaigo-yousei/index_00012.html>. 2021年4月29日.
- 5) 科学研究費助成事業データベース. 研究課題: 災害ソーシャルワークにおける研修プログラムのモデル構築及び教材開発. <<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-25780352/>>. 2021年4月4日.
- 6) 大藪元康. 社会福祉養成課程における帰納的学習に関する試論—災害ソーシャルワークの学習を例に—. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部教育実践研究. 2018; 第4巻: 221-226.
- 7) 樋口耕一. KH coder. <<https://kncoder.net/>>. 2021年5月14日.
- 8) 樋口耕一. 社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して

一、235. 京都: ナカニシヤ出版; 2014.

- 9) 横山奈緒枝. 社会福祉専門職養成における対話教育の可能性—省察とゆらぎに関する一考察—. 吉備国際大学研究紀要. 2016; 第26号: 109-120.

注記

注1) 東日本大震災前における「災害福祉」について、西尾(2010)は、「災害を契機として生活困難に直面する被災者とくに災害時要援護者の生命、生活、尊厳を守るため、災害時要援護者のニーズをあらかじめ的確に把握し、災害からの救援・生活支援・生活再建に対し、効果的な援助を組織化する公私の救援活動である」と定義している。西尾祐吾, 大塚保信, 古川隆司. 災害福祉とはなにか—生活支援体制の構築に向けて—. 8. 京都: ミネルヴァ書房; 2010.

注2) 「災害時のソーシャルワーク機能」については次を参照: NHK福祉情報サイト「ハートネット」. 【寄稿】災害とソーシャルワーク: 東北福祉大学大学院教授 大橋謙策さん. <<https://www.nhk.or.jp/hearttv-blog/2300/204600.html>>. 2021年4月4日確認.

注3) 例えば、本論の筆者は、被災地が抱える問題に専門家やボランティア・地域住民とともに向き合い、若者の柔軟な発想で解決を目指す、そのプロセスを地方が抱える社会課題の解決にも役立てていくことをミッションとしたNPOの取り組み事例をソーシャルワークの視点から検討し、「若者の成長」、「地域住民の参加」を引き出していることからエンパワメント実践の典型であり、社会開発を意図したソーシャルワークの実践モデルとなり得ると考えた。諫山正監修, 平川毅彦, 海老田大五朗編. コミュニティビジネスで拓く地域と福祉. 京都: ナカニシヤ出

版; 2018.

注4) 例えば、日本社会福祉士会は、東日本大震災による地震と津波で建物と人的被害を受けた地域包括支援センターの機能回復のための側面的支援を中心とした活動を宮城県(東松島市、南三陸町、石巻市)、岩手県(大槌町、山田町、陸前高田市)において実施してきた。支援者の数は、延べ927人(延べ日数4,562日、2012(平成23)年3月末時点)。専門職である社会福祉士をボランティアとして、2人1組、1クール5日間を基本として派遣してきた。これらの支援者(活動者)のうち、福祉避難所への支援に入った292人が、社会福祉士としてはじめて災害救助法の適用を受けている。

注5) 杉原は、専門教育においてインターンシップやケースメソッドなどを通して地域社会や産業社会と連携させるといった実践により具体化された「学びの共同体」により、対話的コミュニケーションを行っていくことで、自らの学問領域における知が編みなおされるとともに、そのような知が他の学問領域や地域社会・産業社会にも影響を与え、ともに発展していくことに貢献できることから、大学としての存在意義は大きいとしている。杉原真見. 大学教育における「学習共同体」の教育学的考察のために. 京都大学高等教育研究. 2006; 12: 163-170.

注6) 北川清一らは、ワーカーの内省的思考に着目し、学生や現任者がソーシャルワークを駆使した一連の援助行動を言語化し身体化することを演習教育に導入する必要性について論じている。北川清一, 松岡敦子, 村田典子. 演習形式によるクリティカルソーシャルワークの学び—内省的思考と脱構築分析の方法—. 東京: 中央法規出版; 2007.